

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)		商店街（事務局長）	・日経平均株価が上昇して富裕層の消費マインドが回復すると、年末年始に向けて消費への波及効果は大きい。世界的な経済不安や治安悪化等がなければ、来年は今年より良くなるはず。
		コンビニ（店長）	・好循環に入るのはではないか。
		衣料品専門店（経営者）	・少し寒くなってきたので、アウターが動きだすと年末にかけて少しは消費も増え、景気も良くなる。しかし、それも長続きはせず、1月中旬以降は消費が悪くなるとみている。
		家電量販店（店員）	・ボーナス商戦や年末年始で、単価上昇や販売数の増加が見込める。
		乗用車販売店（従業員）	・3年前の消費税増税前に駆け込み需要で登録した新車が今年度下期に初回車検を迎える為、車検対象台数増加に伴うサービス売上が増加すると予想している。
		乗用車販売店（役員）	・今年後半に量販新型車の発売を予定しているため。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・11月にはボジョレーヌーヴォーが販売開始となり、クリスマスやお歳暮も控え、忙しくなってくる。
		タクシー運転手	・例年12月と1月は乗車率が上昇し、単価的にも良くなる。しかし、個人の所得は増えず、消費者の財布のひもは固い。
		通信会社（営業担当）	・話題の新スマホ販売が好調なことに加え、冬モデルの新機種が続々と販売開始となるため。
		観光遊園地（職員）	・2017愛媛国体を控え、短期的には景気が良くなる。
		美容室（経営者）	・年末年始には客数が増える。
		設計事務所（所長）	・企業の設備投資が増え、個人でのマンション建設等も増えてきている。
		商店街（代表者）	・冬物商戦は盛り上がり欠けている。正月を過ぎるとすぐにバーゲンが始まるので、ますます消費者の財布のひもは固く、厳しい状況が続く。
		商店街（代表者）	・年末にかけて良くなると見込むが、来客数も売上も前年比では期待できない。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・雨が多かった天候の影響もあって客足が低調で、価格訴求の傾向も強い。
		百貨店（営業担当）	・周年事業で売上は上がっているが、客の動きは変わらない。
		スーパー（企画担当）	・野菜の高値が続いており、客の買上が回復するか様子見の状態にある。
		スーパー（財務担当）	・節約志向の消費マインドは継続する。賢い消費が続く。
		コンビニ（商品担当）	・集客効果が見込めるイベントはないが、季節商材やトレンド品の販売で現状維持はできる。
		コンビニ（総務）	・気温や天候、販促等で業績は前年を上回ることが出来ると思うが、景気には連動しない。先行きは依然として不透明である。
		衣料品専門店（経営者）	・平年気温になると高価格のアウターにも動きが出て売上維持が十分可能だが、暖冬になると厳しい。
		衣料品専門店（総務担当）	・気温が下がると売上は改善するが、天候の予測は難しいという買い控えの傾向も依然として強い。景気が良くなるとは思えない。
		乗用車販売店（従業員）	・年末発表の新型車に期待しているが、販売量を大きく伸ばすとは考えにくい。
		乗用車販売店（従業員）	・今年の夏以降、いくつか新型車を発売しているが、購入の動きは今一つ。
		乗用車販売店（営業担当）	・ユーザーの購買意欲は低く、なにか仕掛けをしないと意欲を増やすことが出来ない。
		住関連専門店（経営者）	・リフォームや住宅建築が周辺で増えているため、需要はあると期待している。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・必要なものしか購入しない姿勢が強く、引き続き財布のひもは固い。
	観光型旅館（経営者）	・例年と同様、12月までの予約状況は良い。景気が良くなっているわけではないが、我々旅館業界はうまくいっているのではないかと。	
	都市型ホテル（経営者）	・予約状況は変わらない。お客様の話では景気が良いとも悪いとも言えず、依然不透明である。	
	旅行代理店（営業部長）	・海外へ旅行するには年末年始の日並びが悪く、1月3日以降の単価の安い日に集中しそうな状況。	
	通信会社（支店長）	・特に大きな変化をもたらす要因が見当たらない。	
	通信会社（企画）	・集合住宅の一括契約が伸びてはいるが、そのまま継続するか明確になっていない。	

	ゴルフ場（従業員）	・週末の予約は前年並みだが、平日の予約が徐々に少なくなっている。
	競艇場（職員）	・11月は、機械更改のために休催するので期待できない。例年12月から1月にかけて、大きな場外レースの発売や正月レース等が開催されること、11月から現在の4場から6場発売になることから、売上増が期待できる。
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・年末の入出に期待しているが、閉店した店舗に新たな入居が無ければ人通りは回復しない。
	百貨店（販売促進担当）	・衣料品取引先の生産調整などが懸念される。
	タクシー運転手	・冬場はお遍路さんが少ないから、仕事も減る。街中も良い話がないので、今より悪くなる。
	通信会社（営業部長）	・新商品の効果が一巡する。
	住宅販売会社（従業員）	・受注は増えているものの来場者数が減ってきているので、安心できない。
×	商店街（代表者）	・地元自治体と一体化してこそ地域のまちづくりは進む。そういう意味で、全く先が読めない。
×	一般小売店〔乾物〕（店員）	・良くなる要因が全く無い。
×	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・寒いと外出が減る。酒類の家庭飲みが増えると、ディスカウント店は伸びるだろうが、酒類専門店での購入はない。寒くなるこれからの時期は厳しくなる。
×	スーパー（店長）	・年末商品の高騰が予想されている。カニや数の子など高額なもの、安いものとの消費の二極化が進むのではないかとみている。
×	コンビニ（店長）	・地場産業の造船の業況が芳しくなく、厳しい状況が続く。
企業動向関連	食料品製造業（商品統括）	・米国の利上げが確実視されており、輸出企業の為替差益が予想される。原料輸入企業は前回の円安時に対策が行われ、体質改善できている。ただ、人手不足による生産性の悪化が懸念される。
(四国)	木材木製品製造業	・築地市場や東京オリンピック競技場等の問題を早期解決し、オリンピック特需に期待したい。停滞感が強く、経済効果も半減するのではないかと心配している。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・12月に向けて、売上・利益とも増加する。
	建設業（経営者）	・補正予算に期待するしかない。
	建設業（経営者）	・手持ちの仕事が順調に進んで消化できると、全体的に良くなる。
	通信業（営業担当）	・自動車や情報通信などの業種を中心に、広告出稿が増えている。
	食料品製造業（経営者）	・国内外の水産物が供給量も減って相場も上がっているのに、販売価格に転嫁できないため利益が圧迫されている。
	繊維工業（経営者）	・現状がしばらく続く。
	鉄鋼業（総務部長）	・造船向けも産業用機械向けも、浮揚の兆しが見えない。
	建設業（経理担当）	・販売量は増加しているが、受注量が減少している。今後、受注量は若干増加が見込まれるものの競争も厳しく、景気は変わらない。
	輸送業（支店長）	・年末年始に向けて物量は多少増えるが、例年の事だ。
	広告代理店（経営者）	・インバウンド観光は順調であるが、依然として多くの得意先では消費低迷が続いており、広告予算は削減傾向にある。
	農林水産業（職員）	・ガソリンの値上がり、青果物等食料品の高値基調のほか、慶弔支出も増えている。収入が増えないなか、家計のやりくりは厳しい。
	電気機械器具製造業（経営者）	・太陽光発電設備の受注残が少なくなってきたおり、競争も激しい。生き残りをかけたメンテナンス事業や自社開発の発電事業も準備が整った。極端に悪くなることはないが、建設当初と比べるとやや悪くなっている。
	電気機械器具製造業（経理）	・得意先からの受注量ならびに受注予測情報では、やや減少傾向がうかがえるが、末端市場のデマンドに大きな変化は生じないとみている。
	輸送業（経営者）	・やはり雰囲気が悪いことと、借金の多さを考えるとぞっとする。
	輸送業（営業）	・燃料油値上げの動きが不安材料となっている。燃料油価格は生命線であり、大幅な値上げとなると貨物自動車運送業の経営への影響は大きい。また、年末繁忙期に車輛不足が深刻化すれば必然的に運賃値上げに繋がるが、あくまでも一過性のもので、景気が上向いているというわけではない。
	金融業（副支店長）	・貸出金利低下の動きはやや一服感がみられるものの、平均金利は低下傾向が続いている。資金需要が伸び悩んでいる市場環境下では、金融機関の収益環境はさらに厳しくなる。

		公認会計士	・熊本地震や鳥取県中部地震の影響もあると思うが、将来に対して非常に不安を持っている経営者が増えている。消費動向が振るわず、以前より設備投資を控えたいと考える方が多い。景気は少し悪くなっているのではないかと心配している。
	×	一般機械器具製造業 (経理担当)	・年度後半の国内需要は堅調に推移するが、海外需要は新興国経済の減速や原油・資源価格の低迷により、想定以上に減少すると見込む。
雇用 関連		-	-
(四国)		人材派遣会社(営業担当)	・年末商戦に向けた企業の動きが求人数に反映してくるため。
		人材派遣会社(営業)	・年末に向けて消費者のニーズが高くなると、経済が活性化する。それに伴い雇用のニーズも高まる。求職者数、求人数ともに増え、景気に良い兆しが見えてくる。
		職業安定所(職員)	・9月の有効求人倍率は1.34倍で、前年より0.15ポイント上昇している。
		新聞社[求人広告] (担当者)	・クライアントからは景気回復の兆しを感じられない。
		職業安定所(職員)	・求人条件に変化は見られない。
		学校[大学](就職担当)	・人手不足は続いている。景気の動向を判断する周辺企業の情報は得られていない。
		人材派遣会社(営業担当)	・大型店出店により直接雇用など求人が増え、派遣業の求職者の登録などが一段と厳しくなりつつある。
		求人情報誌(営業)	・中途採用で経験ありの即戦力を求める建築、介護などの繁忙企業は、人材をうまく確保できていない。
		求人情報誌制作会社 (従業員)	・年末に向け求人数の減少が予想されるため。
		民間職業紹介機関(所長)	・来春オープンする大型ショッピングセンターに人材を取られ、多くの販売店・小売店では人手不足感がある。
	×	-	-